

学校給食食材の安全性をどのように確保していくのか

森藤 紀子

問 最近、県内自治体の学校給食食材放射能検査で、冷凍イワシと冷凍ミカンから放射性物質が検出された。使用を中止した自治体、そのまま使用した自治体と対応はさまざまであるが、本市で検出された場合、どのような対応を考えているか。本市では、2月にシメジから放射性物質が

検出されたが、翌日の給食にそのまま使用した。使用を中止しなかったのは、食材を購入する契約上の理由があったのではないかと。また、給食品目の変更が難しいのであれば、同じ食材を他の産地から調達するといった対応をとることができないのか。

答 本市では、国が今年4月からより厳しい食品規制値を設定したことを受けて、購入する食材は、基本的に安全性が確保されているとの考えで対応している。また、食材検査で、2月にシメジから放射性物質が検出されたが、国の規制値と比較しても極めて微量であったため、使用に問題はないと判断した。使用するかどうかは、契約上ではなく、食材の安全性から判断している。今後も、放射性物質が検出された場合は、国の規制値に照合し、その食材を使用した給食で、放射性物質をどの程度摂取するのかなどを勘案して対応していきたい。



6月上旬から下旬にかけて、約1万本のハナシヨウブが咲き誇りました。色とりどりの花が、初夏の風景を華やかに演出しました<蟹ヶ谷公園にて>

第二種区域の固定資産税減額補正率を引き上げないか

新政治家 青柳 慎

問 厚木基地の航空機騒音は、市内全域で聞かれることが、5月の空母艦載機離着陸訓練で再確認された。滑走路延長線上の地域で、特に騒音の激しい第二種区域は、土地に係る固定資産税の航空機騒音補正が行われている。現在、補正率はマイナス3%だが、航空機騒音補正が制定された経過と根拠は。また、激しい騒音被害の実態や国有地化に

よる移転跡地がフェンスで囲われている現状などから、この地域の地価は、さらに下がると思われる。90デシベルの騒音でも、住み続けたいと思う人への配慮として、補正率の引き上げを考えないか。

答 固定資産税の航空機騒音補正は、第二種区域が、移転補償の対象区域に指定されていることなどから、他の地域と比べても地価が下がっているため制定された。平成9年度から固定資産税の減額補正を行っており、18年に拡大された区域にも19年度から適用している。土地の評価の基本となる宅地の評価は、不動産鑑定に基づき行っており、第二種区域は、固定資産税算出の際、マイナス3%を土地の評価額に反映している。騒音被害が著しい区域として指定された区域は、今後も、適正な評価に基づく課税処理に努めていきたい。

食品の放射性物質を検査する機器はどう運用するのか

日本共産党 上田 博之

問 昨年7月から、日本共産党綾瀬市議団が一貫して導入を求め続けてきた、食品の放射性物質を測定できる検査機器が本市にも設置されることになった。設置までに相当の時間を要したが、大きく前進したことを喜んでいる。市庁舎内に設置されると思うが、いつ頃、どのような性能を持った検査機器が設置されるのか。また、検査する食品

は、店舗で購入したものだけでなく、自分で作ったものでもよいのかなど、市民の方々がどのように活用できるか、現時点での運用方法の考え方を明らかにしたい。

答 放射性物質測定検査機器は、4月26日付けで消費者庁及び独立行政法人国民生活センターより、本市への貸与の決定があった。供給側の製造台数の関係から、9月に貸与される予定であるが、日程が決まり次第、市民の方々が依頼された食品の検査が行えるよう、検査機器の取り扱い基準を作成する準備を進めている。食をめぐる問題は、生きていくための基本的な問題であることから、放射性物質測定検査機器による検査を実施することで、市民の安全・安心を一層確保していく。



あやちりりー

公契約条例を制定した場合、どのような問題が生じるか

二見 昇

問 公契約条例とは、公共事業を業務委託する際の費用を明らかにし、最低限の労働条件などを定めるものである。平成22年6月定例会での公契約条例に関する一般質問では、国や県の動向を注視しながら、千葉県野田市の運用状況を確認していきたいと述べている。運用状況を検証し

た中で、本市が公契約条例を制定した場合、どのような問題が生じると考えているか。

答 23年度末での契約金1000万円以上の業務委託で、長期契約を含めた契約件数と、委託企業の労働条件や賃金、社会保険や雇用保険などの加入状況はどうか。

答 公契約条例を自治体独自に制定した場合、広く労働者の保護を目的とした対応が図れないなどの問題がある。このため、国が公契約に関する法律を整備すべきで、速やかに必要な措置を取ることが不可欠と考えている。以上のことから、市単独での制定は考えていないが、全国市長会などから、国に対し、公契約に関する法整備を要望している。また、平成23年度の業務委託契約件数は、長期継続契約を含め19件である。常勤者は社会保険に加入し、非常勤者は最低賃金以上で、労災と雇用保険に加入しているとの報告を受けている。

(ほかに「綾瀬市と厚木基地について」を質問)



6月21日、「80000人のキャンドルナイト2012夏」が開催されました。来場者は1,000本のキャンドルの灯に包まれ、幻想的な夜を過ごしました<城山公園にて>